

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第62期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795 - 46 - 1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795 - 46 - 1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間会計期間	第62期 中間会計期間	第61期
会計期間	自2024年 3月1日 至2024年 8月31日	自2025年 3月1日 至2025年 8月31日	自2024年 3月1日 至2025年 2月28日
売上高 (百万円)	2,420	2,858	5,200
経常利益 (百万円)	45	261	112
中間(当期)純利益 (百万円)	72	182	116
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	647	938	938
発行済株式総数 (千株)	4,691	5,791	5,791
純資産額 (百万円)	4,616	5,369	5,239
総資産額 (百万円)	9,135	10,232	10,275
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.16	32.50	23.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	50.5	52.5	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43	24	135
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5	9	52
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	142	1,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	663	1,569	1,746

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、日経平均株価が最高値を更新し、国内では、雇用・所得環境の改善が進み、人手不足による自動化への設備投資拡大が期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国を中心とした通商問題、パレスチナ問題など、国際情勢は不安定さを増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、100年企業を目指し、継続的な企業価値の向上を目標として、既存の方法にとらわれず、原価低減や多能工化など、多方面で工夫・業務改善に取り組み、お客様のニーズにあった製品開発・販売に注力し、販路拡大・増収増益に努めてまいりました。

結果として、短納期対応を活かし、工場プラント案件や交通信号線等の案件を着実に受注しながら、売上を確保することができました。引き続き、強みである計装ケーブルを主軸に通信線や交通信号線等の獲得に注力してまいります。

この結果、当社の経営成績につきましては、当中間会計期間の売上高は2,858,110千円（前年同期比18.1%増）、営業利益244,139千円（前年同期は営業利益11,567千円）、経常利益261,919千円（前年同期比472.1%増）、中間純利益182,855千円（前年同期比150.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当中間会計期間末の総資産残高は10,232,208千円となり、前事業年度末に比べ43,308千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少176,888千円、電子記録債権の増加192,470千円、商品及び製品の減少86,136千円、原材料及び貯蔵品の増加101,164千円等によるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の負債残高は4,862,823千円となり、前事業年度末に比べ173,500千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少70,413千円、電子記録債務の減少70,522千円、長期借入金の減少83,496千円等によるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産残高は5,369,385千円となり、前事業年度末に比べ130,192千円増加いたしました。その主な要因は中間純利益の計上182,855千円、剰余金の配当56,258千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,569,775千円となり、前事業年度末に比べ176,888千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は24,804千円（前年同期は43,475千円の獲得）となりました。これは主として税引前中間純利益261,919千円、減価償却費89,304千円等の増加要因を、売上債権の増加額157,503千円、仕入債務の減少額140,935千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は9,602千円（前年同期は5,868千円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入7,990千円、投資不動産の賃貸による収入33,935千円等による増加要因を、有形固定資産の取得による支出43,958千円等による減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は142,480千円（前年同期は29,974千円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出83,496千円、配当金の支払額55,949千円等による減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、軽微であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,791,555	5,791,555	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	5,791,555	5,791,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	5,791,555	-	938,185	-	928,185

(5) 【大株主の状況】

2025年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日電ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 1 丁目14番24号	1,638	29.13
青木さち子	大阪府交野市	311	5.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	249	4.43
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田 1 丁目 4 番21号	229	4.08
昭和化成工業株式会社	埼玉県羽生市小松台 1 丁目603番29	170	3.02
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 1 号	133	2.37
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路町 2 丁目101番地	132	2.36
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 4 丁目11番14号	129	2.30
植村瑠美	兵庫県西宮市	127	2.26
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番18号	111	1.99
計	-	3,232	57.47

(注) 1 . 日電ホールディングス株式会社は、当社代表取締役社長である植村剛嗣氏および当社専務取締役である植村瑠美氏が株式を保有する資産管理会社であります。

2 . 2025年 8 月 1 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、本多敏行氏が2025年 7 月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	本多 敏行
住所	東京都中央区
保有株券等の数	株式 255,700株
株券等保有割合	4.42%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 165,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,621,200	56,212	-
単元未満株式	普通株式 4,655	-	-
発行済株式総数	5,791,555	-	-
総株主の議決権	-	56,212	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 50株含まれております。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
J M A C S 株式会社	兵庫県加東市森尾 1 2 7 番 1	165,700	-	165,700	2.86
計	-	165,700	-	165,700	2.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人やまぶきによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,664	1,569,775
受取手形、売掛金及び契約資産	1,728,851	1,693,884
電子記録債権	520,079	712,549
商品及び製品	463,580	377,444
仕掛品	354,729	352,014
原材料及び貯蔵品	645,278	746,442
その他	39,732	50,105
貸倒引当金	343	354
流動資産合計	5,498,572	5,501,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,155,425	2,098,642
土地	414,770	414,770
その他（純額）	244,013	251,411
有形固定資産合計	2,814,209	2,764,824
無形固定資産	19,971	15,981
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,573,107	1,572,306
その他	369,655	377,232
投資その他の資産合計	1,942,763	1,949,539
固定資産合計	4,776,944	4,730,345
資産合計	10,275,516	10,232,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,344	289,931
電子記録債務	622,248	551,726
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1 年内返済予定の長期借入金	182,096	182,096
賞与引当金	16,585	24,390
その他	212,243	260,590
流動負債合計	2,593,518	2,508,734
固定負債		
長期借入金	2,134,506	2,051,010
退職給付引当金	84,475	82,289
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
その他	77,006	73,972
固定負債合計	2,442,805	2,354,088
負債合計	5,036,323	4,862,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,185	938,185
資本剰余金	936,214	936,214
利益剰余金	3,336,119	3,462,717
自己株式	85,107	85,107
株主資本合計	5,125,411	5,252,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,781	117,376
評価・換算差額等合計	113,781	117,376
純資産合計	5,239,192	5,369,385
負債純資産合計	10,275,516	10,232,208

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	2,420,601	2,858,110
売上原価	1,913,062	2,064,661
売上総利益	507,539	793,449
販売費及び一般管理費	495,971	549,309
営業利益	11,567	244,139
営業外収益		
受取賃貸料	33,981	33,935
その他	16,859	5,245
営業外収益合計	50,840	39,180
営業外費用		
支払利息	8,364	16,682
賃貸収入原価	4,615	4,599
その他	3,647	118
営業外費用合計	16,628	21,401
経常利益	45,779	261,919
税引前中間純利益	45,779	261,919
法人税、住民税及び事業税	14,407	85,434
法人税等調整額	41,571	6,370
法人税等合計	27,163	79,063
中間純利益	72,943	182,855

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	45,779	261,919
減価償却費	79,390	89,304
貸倒引当金の増減額 (は減少)	37	10
賞与引当金の増減額 (は減少)	272	7,804
退職給付引当金の増減額 (は減少)	17,585	2,186
受取利息及び受取配当金	3,377	4,755
受取賃貸料	33,981	33,935
支払利息	8,364	16,682
売上債権の増減額 (は増加)	227,574	157,503
棚卸資産の増減額 (は増加)	303,154	12,312
仕入債務の増減額 (は減少)	136,944	140,935
未収消費税等の増減額 (は増加)	128,000	-
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,615	33,372
その他の流動資産の増減額 (は増加)	720	11,415
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,134	24,856
その他	653	6,478
小計	51,289	10,640
利息及び配当金の受取額	3,377	4,755
利息の支払額	8,608	15,316
法人税等の支払額	2,581	24,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,475	24,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,732	43,958
有形固定資産の売却による収入	20,489	7,990
無形固定資産の取得による支出	-	3,700
投資不動産の賃貸による収入	33,981	33,935
その他	3,868	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,868	9,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	91,000	-
長期借入金の返済による支出	78,785	83,496
配当金の支払額	39,154	55,949
その他	3,035	3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,974	142,480
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	19,369	176,888
現金及び現金同等物の期首残高	644,225	1,746,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	663,595	1,569,775

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
受取手形	- 千円	2,376千円
電子記録債権	-	57,579

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給与手当	80,590千円	94,628千円
賞与引当金繰入額	8,039	9,300
退職給付費用	3,150	4,415
貸倒引当金繰入額	37	10

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金勘定	663,595千円	1,569,775千円
現金及び現金同等物	663,595	1,569,775

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月29日 定時株主総会	普通株式	45,082	10	2024年 2月29日	2024年 5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 6月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年 7月18日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(17,574株)を実施いたしました。この結果、当中間会計期間において資本剰余金が975千円増加し、自己株式が9,023千円減少しております。

当中間会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月28日 定時株主総会	普通株式	56,258	10	2025年 2月28日	2025年 5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は「電線事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は「電線事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は電線事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
防災用ケーブル	501,037	574,839
通信用ケーブル等	380,640	441,873
計装・制御用ケーブル等	1,294,190	1,554,237
その他	244,732	287,159
顧客との契約から生じる収益	2,420,601	2,858,110
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,420,601	2,858,110

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	16円16銭	32円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	72,943	182,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	72,943	182,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,512,483	5,625,805

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 平野 泰久
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高田 雄介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第62期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J M A C S 株式会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定

付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。